



気候変動のリスクと機会およびシナリオ分析による 戦略と取り組み

2024年 6月 27日
株式会社ベネッセスタイルケア

その方らしさに、深く寄りそう。

自分で自分らしく生きる、その力になるために。

私たちは、その方の人生を学ぶことから始めます。

どんなことがうれしかったのか。ゆずれないことは何か。夢は何か…。

これまでの歩みを受けとめてはじめて、

これからの毎日に深く寄りそい、ともに歩む存在になれると思うのです。

その方らしい生き方を実現するために。

ひとりひとりの人生と、私たちは今日も向き合っています。

ベネッセスタイルケア

ベネッセスタイルケアの基本理念（保育事業）



その子らしく、伸びていく。

こどもは、自ら伸びていく芽をもっています。
私たちは、その子の芽の、光と水と土でありたい。

人にであい、人とふれあい、
遊び、心がうごく、その瞬間にこそ、
学びに向かう意欲が育ちます。

その子の、心の声に耳をかたむけ、かかわることを大切に、
一人ひとりのこどもたちと、私たちは今日も向きあっています。

ベネッセの学童クラブ

ベネッセの保育園

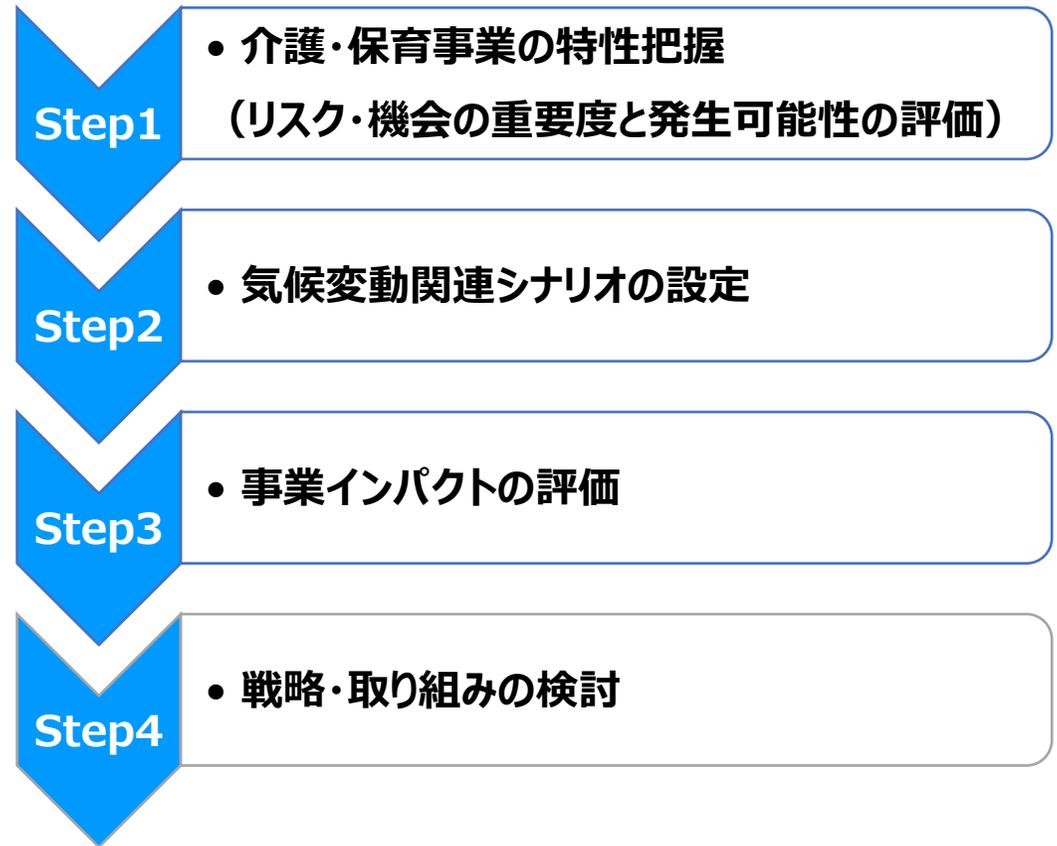
気候変動に関する戦略・取り組みの検討

2023年に、脱炭素社会に向かう社会をSBT（パリ協定に整合する科学的根拠に基づく目標）の設定と合わせ「1.5℃」となりゆきとして「4℃」の世界について、2030年・2050年の「シナリオ社会」を想定し、それらの社会における介護・保育事業の機会・リスク、事業を通じてどのように課題解決に貢献できるかの検討・整理を行った。

◆分析の対象事業

株式会社ベネッセスタイルケアの介護・保育事業
(株式会社ベネッセホールディングスにおける売上高の約3割を占める)

● シナリオ分析のプロセス



重要なリスク・機会の概要

介護・保育事業のバリューチェーンおよび外部環境を整理し、脱炭素社会に向かう「1.5℃シナリオ」、成り行きシナリオとして「4℃シナリオ」下でのリスクと機会を特定

	気候変動の影響	リスク・機会	介護・保育事業への具体的な影響
移行リスク	政府の環境規制の強化	炭素税導入	電気・ガス等にかかるGHG排出量への課税
			食糧生産時のエネルギー使用にかかる炭素税分の価格転嫁によるコスト増
			建築資材にかかる炭素税分の価格転嫁によるコスト増
		ZEB義務化	新築・改修コストの上昇
	再エネ需要増	再エネ価格の上昇	再エネ導入によるエネルギー費用の増加
	意識変化	気候変動に対する従業員の関心の高まり	防災対応力やサステナビリティが会社選定の基準になり、対応力の高い施設が選ばれるようになると、新規での優秀な人材の確保や従業員のリテンションに影響
物理的リスク	風水害の甚大化	災害発生時に、人的被害の発生	事前の防災の不備や、適切な避難等の対応がとれない場合、入居者・園児がけがをしたり、最悪の場合死亡事故になる可能性（訴訟・評判リスク含む）
		風水害による水、電気インフラ停止による介護サービスの停止	風水害（土砂崩れ、洪水、台風など）によって停電や断水が発生した際に、介護や保育サービスの事業活動が困難 ⇒ 1週間分の備蓄水の確保、1週間分の電力確保のための対応費用
		風水害による建物・設備の棄損	施設や事業所において、暴風による建物の壁・屋根・窓などの破損リスク、堤防決壊などによる洪水による浸水での設備の毀損が発生する可能性がある
	不作・収穫量減	食材の高騰	気候変動（猛暑や風水害、海水温の上昇など）が食糧生産性に影響を及ぼし、食材価格が高くなる
機会	政府の環境規制の強化	炭素税導入	温室効果ガス排出量ゼロ達成による炭素税非課税 ※電気・ガス等にかかるGHG排出量への課税

気候変動関連シナリオの設定

- シナリオの定義：脱炭素社会に向かうシナリオをSBTの設定とあわせ、2100年の上昇気温が1.5℃以下のシナリオを使用
脱炭素化が進まない現在の延長戦上のシナリオは、2100年に4℃上昇するシナリオを使用

※国際エネルギー機関（IEA）が発行した“Net Zero by 2050 —A Roadmap for the Global Energy Sector” “World Energy Outlook 2023(WEO2023)”における、脱炭素社会を実現し、産業革命以前に比べた気温上昇を1.5℃に抑えるシナリオ（Net Zero Emissions）と、パリ協定で各国が提示した目標や政策を積み上げたシナリオ（STEPS=約2.4℃上昇のシナリオ）が提示され、これらのシナリオを参照した。また、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が第6次評価報告書（AR6）において公表した気温上昇が2100年に産業革命以前に比べて1.5℃上昇するSSP1-1.9と4℃以上上昇するSSP5-8.5を参照した。

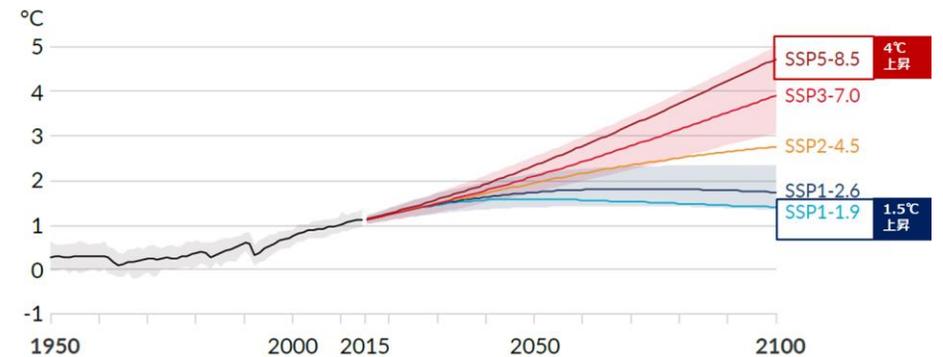
- 対象地域：日本国内

- シナリオの定義参照データ：
 - ・ IEA World Energy Outlook 2023
 - ・ IPCC第5次報告書、IPCC第6次統合報告書
 - ・ 物理的リスク：各自治体のハザードマップ
 - ・ 炭素税：World Energy Outlook 2023
を参照し右記の通り設定

- ・ 2030年1.5℃はWEO2023 Net Zero Emissions by 2050 Scenarioのネットゼロ排出を約束をした先進国の価格（140USD/t-CO2）から設定。
- ・ 2030年4℃はWEO2023 Stated Policy Scenarioの韓国の価格（42USD/t-CO2）から設定
- ・ 2050年1.5℃はWEO2023 Net Zero Emissions by 2050 Scenarioのネットゼロ排出を約束をした先進国の価格（250USD/t-CO2）から設定。
- ・ 2050年4℃はWEO2023 Stated Policy Scenarioの韓国の価格（89USD/t-CO2）から設定

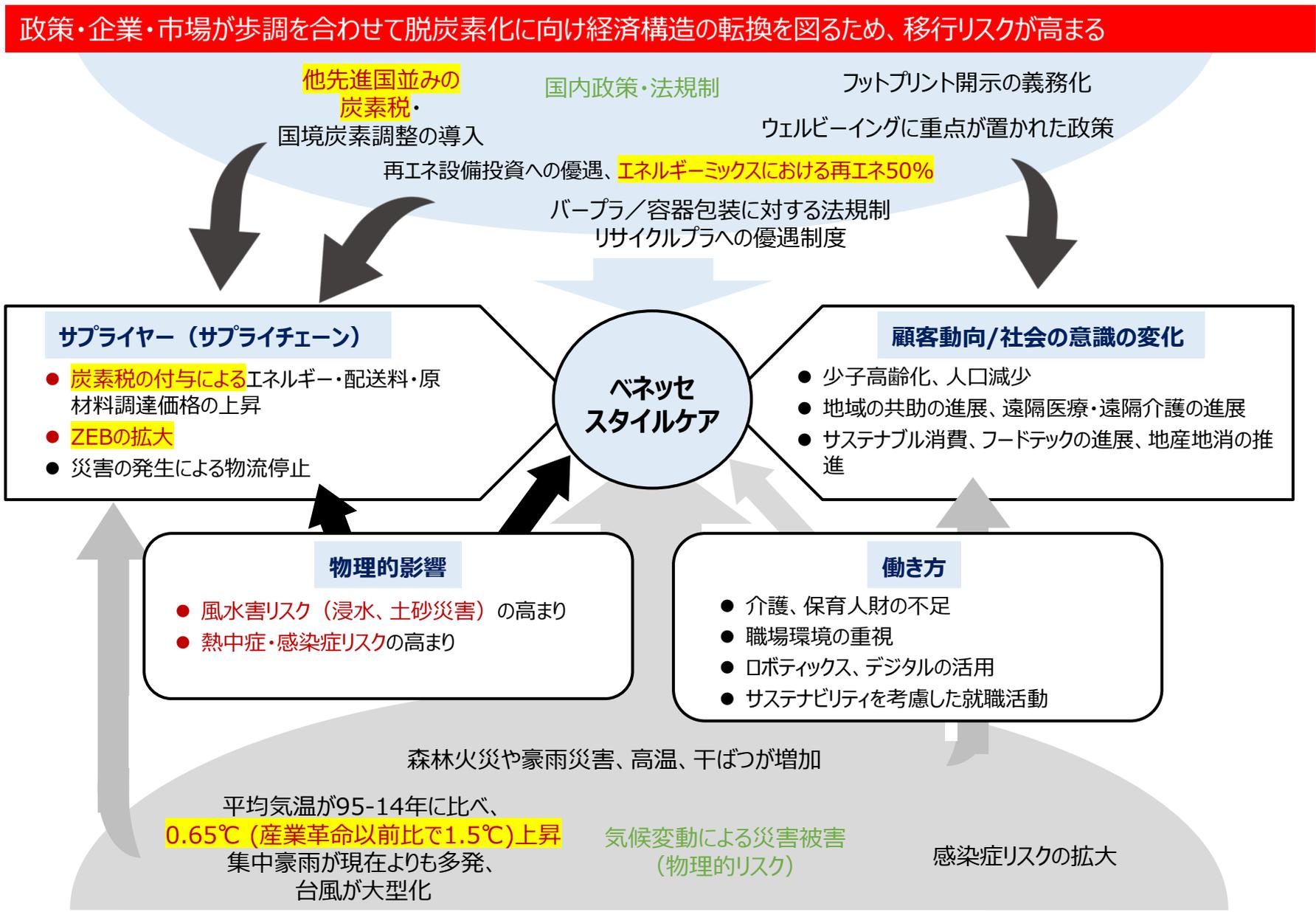
国際的な気候変動シナリオを情報ソースとし、各シナリオから想定される社会像を以下のように定義

シナリオ	社会像	参照したシナリオ
1.5℃シナリオ	<p>2100年までの平均気温上昇が1.5℃上昇する世界</p> <ul style="list-style-type: none"> —再エネの大幅導入や炭素税の導入など積極的な法規制や技術革新が進む —消費者も脱炭素志向が高まり、ライフスタイルに変化が及ぶ ⇒脱炭素社会の移行に伴う法規制や評判リスクなどの影響が高まる 	<p>IEA : Net Zero Emissions by 2050 Scenario (World Energy Outlook2023)</p> <p>IPCC : SSP1-1.9 (AR6)</p>
4℃シナリオ	<p>2100年までの平均気温上昇が4℃上昇する世界</p> <ul style="list-style-type: none"> —再エネ導入や炭素税導入などの脱炭素社会への移行が進まない —気候変動による異常気象が増加し、水害の多発、感染症発生リスクが高まる ⇒気候変動の影響として物理的リスクの影響が高まる 	<p>IEA : Stated Policy Scenario (World Energy Outlook2023)</p> <p>IPCC : SSP5-8.5 (AR6)</p>

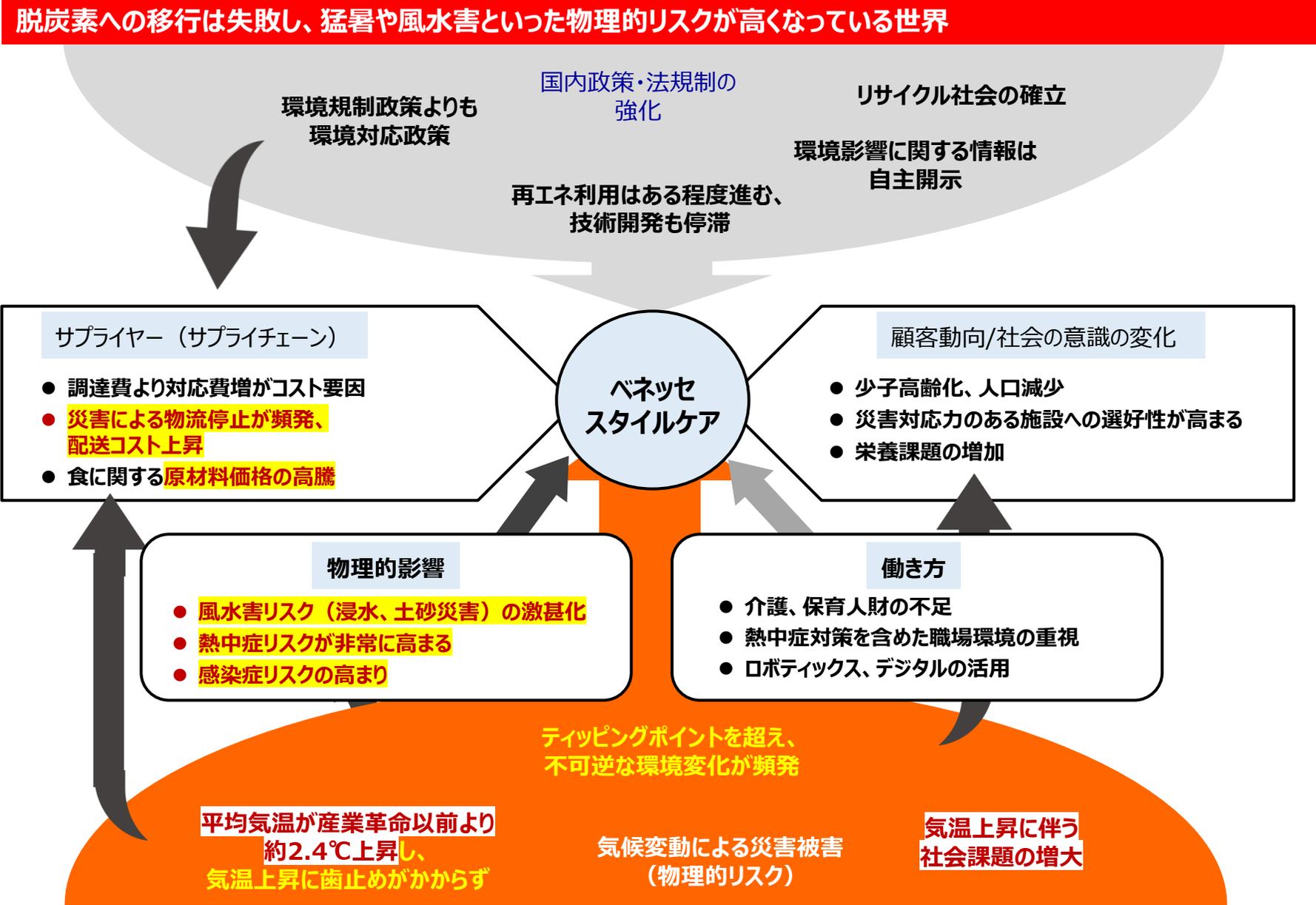


出所：IPCC WGI AR6

気候変動関連シナリオ別社会像（2030年の1.5℃）



気候変動関連シナリオ別社会像（2050年の4℃）



気候変動関連リスク・機会の特定、重要度評価（事業インパクト評価）

「炭素税導入」による介護・保育事業への財務影響が大きい

	気候変動の影響	介護・保育事業のリスク・機会	リスクの内容	影響度	発現の時期
リスク	政府の環境規制の強化	炭素税導入	電気・ガス等にかかるGHG排出量への課税 ※目標達成の場合	中	中期
			食糧生産時のエネルギー使用にかかる炭素税分の価格転嫁によるコスト増	小	中期
			建築資材にかかる炭素税分の価格転嫁によるコスト増	中	中期
	再エネ需要増	再エネ価格の上昇	再エネ導入によるエネルギー費用の増加	中	中期
	意識変化	気候変動に対する従業員の関心の高まり	防災対応力やサステナビリティが会社選定の基準になり、対応力の高い施設が選ばれるようになると、新規での優秀な人材の確保や従業員のリテンションに影響	小	中期
機会	政府の環境規制の強化	炭素税導入	温室効果ガス排出量ゼロ達成による炭素税非課税 ※電気・ガス等にかかるGHG排出量への課税	中	中期

【重要度の評価基準】

1年間に発生する収入・費用における財務影響の評価基準を基に重要度を3段階（大・中・小）で設定

大=100億円以上、中=10億円~100億円未満、小=10億未満

【発現時期】

短期（～2023年）、中期（2024年～2030年）、長期（2031年～2050年）

今後の戦略・取り組み

省エネ



ベネッセスタイルケアの有料老人ホームでは、ご入居者様が快適に一日を過ごされるよう、また有料老人ホームの低炭素化に向けてLED化を推進。

すでに約7割のホームの照明をLED照明へ切り替え（2023年度末現在）、残りのホームについても3か年で導入予定。新規ホームは、新築時にLED化計画。

改修前(蛍光灯)

改修後(LED)



**ホーム全体の使用電力の
20%削減**

再エネ



ベネッセスタイルケアでは、発電時にCO₂を出さない「CO₂フリー電力」を調達し、2030年度までに電気使用によるCO₂排出量を50%削減していく計画。これによるオフセット量は、約14,500t-CO₂。

**電力使用による
CO₂発生を50%オフ**

エネルギーマネジメントシステム導入

小売電力会社と協業し、エネルギーマネジメントシステムを導入して電気使用量の適正化を図り、効果測定を行っていく。そのうえで、電気使用量削減の中長期ロードマップを策定計画。

今後の戦略・取り組み

創エネ

ベネッセスタイルケアの有料老人ホームでは、再生可能エネルギー由来電力の利用を進めていくために、新規ホームに太陽光発電パネル設置を積極的に導入していく計画。

ホームで使用する電力の約15%^{*}を自家発電・自家消費で賄う計画。
^{*} 平均値



アリア八雲・山手通

ホーム全体の使用電力の
15%を自家消費

EV導入推進

ベネッセスタイルケアは、2029年までには電気自動車（EV）への切り替え100%[※]を目指している。

[※] 車いす架装車両を除く



ガソリン由来のCO2ゼロ

今後の戦略・取り組み

BCP対策

気候変動による災害激甚化の影響は、年々拡大しており、自然災害に備えたBCP対策は介護・保育事業において重点経営課題となっている。

ベネッセスタイルケアでは、太陽光発電と蓄電池・EVと外部給電器を組み合わせることで災害時のホームでの初動対応に備えていく計画。

■ 太陽光発電と蓄電池



- 1ホーム当たり50KWの太陽光発電設置
- 32kWの蓄電池設置

■ EVと外部給電器



1器1,500Wの給電容量の外部給電器を積載し、被災ホームへ出動

今後も気候変動による災害激甚化に備えたBCP対策を維持・強化していく計画

EOF